# 北洋銀、21総研調査

## 建設業従事者にDXできる？

### 6割が「対応できない社員出る」

### 高齢化など影響も

北洋銀行と北海道二十一世紀総合研究所による道内企業アンケートで、デジタル技術の普及が自社に与える影響を尋ねたところ、「変化に対応できない従業員が発生」と答える割合が建設業で61%と全10業種の中で最も高かった。他業種では32—57%。社員の高齢化に加え、役所など取引先が電子対応していないといった事情も影響しているとみられる。

調査は昨年11月中旬から12月上旬にかけて、毎年の業況アンケートに合わせ臨時調査の形で実施した。回答企業380社のうち建設業は76社。

デジタル化の影響に関して建設業で2番目に多かったのは「既存企業間の競争激化」で34%、続いて「自社の優位性や競争力低下」が22%だった。「新規参入企業による競争激化」は9%と1割に満たなかった。

デジタルトランスフォーメーション（DX）に関わる取り組みは実施中か実施予定の建設業者は50%で、全業種平均の43%よりも高い水準にある。

実施業者に内容や目的を聞くと、「業務効率化による生産性向上・コスト削減」が97%で最多。次いで「企業文化や組織マインド、働き方などの改革」が70%だった。選択率が3%と低かったのが「新規製品・サービスの開発、販路開拓」で、全業種の22%から開きが見られる。

DX推進の課題や取り組まない理由を尋ねたところ、「社員全体のITリテラシーやセキュリティー面が不安」が46%、「推進できる人材がいない」が41%だった。「DXの効果・目的が不明」も34%と一定の割合を占めている。

企業からは「官庁によってDXに濃淡があり、デジタルとアナログの二重管理が求められる」（道南の土木工事業）、「民間では電子取引が浸透してきているが、自治体とはいまだに紙ベース」（道央のコンクリート工事業）など、発注元の姿勢に関するコメントが目立った。

他にも「（DXを）過去に導入したことがあるが最終的には今までのやり方に固執し、何も変わらずに費用だけを払うことになった」（道央の電気工事業）との声があった。

# 栄町駅近くに賃貸MS

## 新和リアルエステート 2月にも施工者選定

遊技場などを展開する新和グループの新和リアルエステート（札幌市中央区北5条西6丁目2の2、新井修社長）は、賃貸の仮称Sマンション新築を計画している。8月上旬の着工に向け、2月ごろ施工業者を選定する見通しだ。2023年12月下旬の完成を目指す。

同社が賃貸マンションを新築するのは初めて。これまでは既存物件を活用した不動産賃貸業などが中心だった。

RC造、14階、延べ4932平方㍍の規模。住戸91戸とテナントスペースを設ける。設計はインフィニティが担当している。

建設地は札幌市東区北40条東15丁目534の1を含む1394平方㍍。敷地内には同社が所有するテナントビルがあり、4月のテナント退去後、解体する見通し。東15丁目屯田通に面し、地下鉄東豊線栄町駅が徒歩圏だ。

# 23億円で安藤ハザマ

## 札幌競馬場調整ルーム改築など

日本中央競馬会札幌競馬場（札幌市中央区北16条西16丁目1の1、飯島裕之場長）は、札幌競馬場調整ルーム改築・装鞍所（そうあんじょ）拡張を主体、電気、機械、土木、解体撤去一括で一般競争入札し、安藤ハザマが1回目、23億700万円（税抜き）で落札した。2023年6月中旬の完成を目指す。

S造、6階、延べ2737平方㍍の調整ルーム、S造、2階、延べ444平方㍍の装鞍所執務員棟、W造、平屋、延べ128—302平方㍍の規模の厩舎（きゅうしゃ）3棟含む計14棟を整備する。設計は北海道日建設計が担当した。

敷地内にある調整ルーム（RC造、5階、延べ2289平方㍍）と厩舎3棟（W造、平屋、計延べ609平方㍍）などで構成する装鞍所の老朽化に伴う工事。入札には落札者を含め、3社が参加した。

# 日本グランデ 新太平洋建設で着工へ

## 月寒東1条10丁目の分譲MS

日本グランデ（札幌市中央区大通西5丁目1の1、平野雅博社長）は、分譲マンションの仮称グランファーレ月寒中央新築を主体、設備一括で新太平洋建設に依頼し、近く着工する。2023年3月下旬の完成を目指す。

RC造、10階、延べ4004平方㍍の規模。2—4LDK42戸、エレベーターは2基設ける。共用施設としてマルチルーム、フィットネスルーム、屋上庭園などを整備する。駐車場は平置きと機械式で38台分設ける。設計は自社で担った。

建設地は札幌市豊平区月寒東1条10丁目196の2を含む敷地1741平方㍍。地下鉄東豊線月寒中央駅が徒歩圏だ。

# 新規発売分譲MS37%増

## 21年札幌市内 成約は65%プラス

札幌市内で2021年に新規発売された分譲マンションは1840戸で、前年を36・8%上回ることが住宅流通研究所の調査で分かった。札幌駅前の北8西1街区や新さっぽろ駅周辺地区など大型再開発に伴うタワーマンションの供給が相次いだため。成約はコロナ禍の影響が緩和したことにより64・9%増の1980戸と大きく伸びている。販売したデベロッパーは3社減の20社。大和ハウス工業が521戸を発売し、首位となった。

21年は、前年にコロナ禍の影響で発売を延期していた物件が4月から市場に出回ってきたことで、供給・成約ともに回復を見せた。クリーンリバーは豊平区で「フィネス月寒ミッドステージ・ノース棟」、南区で「フィネス澄川ステーションコート」の2物件を期分けで無しで発売するなど、初売り出しの物件が相次いだ。

6月には大和ハウス工業が30階、総戸数220戸ある「プレミストタワー新さっぽろ」の発売を開始。新さっぽろ地区での供給は15年以来となる。1期1次として発売した118戸は、116戸の成約があり注目された。

このほか、北8西1街区で建設中の大和ハウス工業や住友不動産、東急不動産、NIPPOによる総戸数624戸のタワーマンション「ONE札幌ステーションタワー」が12月に供給が始まり、新規発売総数を大きく伸ばす形となった。

新規、繰り越し分を合わせた年間成約戸数は1980戸となり、コロナ禍の影響を感じさせないほどの盛況ぶり。12年からの直近10年で最多を記録した。平均分譲価格400万円台で多く出回った。価格を抑えを70平方㍍たり、1心とする戸り出すなど目立った。

在庫は年同月比71戸と場は品薄る。同研究

札幌市内の2021年
デベロッパー別分譲MS発売戸数

| | デベロッパー名 | 所在地 | 21年 | 20年 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 大和ハウス工業 | 大阪 | 521 | 249 |
| 2 | クリーンリバー | 札幌 | 335 | 163 |
| 3 | 東急不動産 | 東京 | 112 | 47 |
| 4 | セントラル総合開発 | 東京 | 95 | 60 |
| 5 | 住友不動産 | 東京 | 94 | 21 |
| 6 | 日本グランデ | 札幌 | 93 | 129 |
| 7 | じょうてつ | 札幌 | 91 | 15 |
| 8 | 明和地所 | 東京 | 66 | 48 |

# 企業物価 8.5%上昇

## 日銀21年12月 過去最高の伸び率

日銀が14日発表した2021年12月の国内企業物価指数（速報値、15年平均=100）は108・7と前年同月比8・5%上昇した。原油など原材料の値上がりが背景にあり、プラスは10カ月連続。21年の指数は105・1と前年比4・8%上昇し、比較可能な1981年以降で過去最高の伸び率となった。

企業物価指数は、企業間で取引されるモノの価格を示す。12月の伸び率は、過去最高を更新した11月（9・2%）に比べ縮小したが、歴史的高水準が続いている。内外の景気回復に伴う資源価格上昇が全体を押し上げた。企業収益の圧迫や価格転嫁による家計への影響が懸念される。

年間の品目別指数では、ガソリンなどの「石油・石炭製品」が27・8%上昇し、「木材・木製品」も28・9%上昇。上げ幅はともに過去最高となった。コロナ況や国内響を与え染も拡大も国内の払う必（統計局）

# 「課題解決力」に魅力

## 経団連調査 学生採用で期待すること

日本経済団体連合会が14日発表した採用と大学改革に関するアンケートによると、企業が採用時に学生に期待する能力は「課題設定・解決能力」（80・1%）が最も多く、「論理的思考力」（72・1%）が続いた。資質では、主体性や協調性に加え「学び続ける力」が4割近くに上った。併せて発表した提言で、経団連は、急激な社会変化に対応するため、社会人が学び直す「リカレント教育」の拡充を大学に要請した。

昨年8月4日—10月1日に調査し、381社から回答を得た。大学に求める改革では、6割が秋入学など入学・卒業時期の多様化を進めるべきだと回答。「課題解決型の教育の充実」や「企業・行政と連携した実践的な教育の推進」を求める声も多く、オンラインを活用した海外大学との連携授業への期待も高かった。

提言では、社会人がITやデータサイエンスなどを学び直す機会を増やせるようリカレント教育を大学設置基準に明記するよう要望。卒業に必要な単位として60単位までしか認められていないオンライン授業の上限撤廃も求めた。

# 景気、コロナ禍から

## 神田財務官 各国の金融

財務省国際部門トップの神田真人財務官は14日までに時事通信のインタビューに応じ、新型コロナウイルス流行から約2年が経過した世界と日本の経済情勢について、ワクチン接種の普及で「比較的速や水準に戻の見方を禍直後の融政策の「これまで避できたなど）各

## 決算情報

21年11月期決算（カッコ内は前期比・同値）

■営業利益は2・9倍

◇川崎地質・単体▽売上高87億5500万円（14・2%増）▽営業利益5億100万円（1億7200万円）▽経常利益5億5800万円（2億5600万円）▽純利益3億4400万円（1億160

0万円）

堅調な受注、売上総により増収業利益は前だった。受保が寄与し7200万

22年11月億円（2・3億2000減）、経常利円（30・2

2500万を見込む。

□

22年2月

■売上総

◇北の達ン・連結▽0万円▽営常利益16億利益11億2

エフエムとASHI子会社化。ため、前年